



2018年11月9日

各 位

会社名	株式会社 八十二銀行
代表者名	取締役 頭取 湯本 昭一 (コード番号 8359)
問合せ先	執行役員企画部長 樋代 章平 (TEL. 026-227-1182)

(追加)「2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」  
補足説明資料の追加に関するお知らせ

2018年10月26日に開示しました「2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕  
(連結)」の添付資料「2018年度中間決算説明資料」に追加がありますのでお知らせいたします。

追加内容：次ページ以降の「2018年度中間決算説明資料(追加分)」を追加します。

以 上

# 2018年度 中間決算説明資料 (追加分)

## 【目次】

1. 自己資本比率の状況	連・単	1
2. リスク管理債権の状況	連・単	
3. 貸倒引当金の状況	連・単	3
4. リスク管理債権に対する保全率	単	
5. 金融再生法開示債権	単	4
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
7. 地域への信用供与の状況	単	6
8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	7

本資料は、2018年10月26日公表資料の追加分であります。

1. 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		2018年9月末 (速報値)			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比			
総自己資本比率	A/D	19.74%	△ 0.77%	△ 1.53%	20.51%	21.27%
Tier 1 比率	B/D	19.74%	△ 0.77%	△ 0.94%	20.51%	20.68%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	19.74%	△ 0.77%	△ 0.76%	20.51%	20.50%

(単位: 億円)

総自己資本の額	A	7,054	△ 15	107	7,070	6,946
Tier 1 資本の額	B	7,054	△ 15	300	7,070	6,753
普通株式等Tier 1 資本の額	C	7,054	△ 15	360	7,070	6,693
リスク・アセットの額	D	35,731	1,273	3,083	34,457	32,648
総所要自己資本額	D×8%	2,858	101	246	2,756	2,611

【単体】

		2018年9月末 (速報値)			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比			
総自己資本比率	a/d	19.06%	△ 0.64%	△ 1.30%	19.70%	20.36%
Tier 1 比率	b/d	19.06%	△ 0.64%	△ 0.80%	19.70%	19.86%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	19.06%	△ 0.64%	△ 0.80%	19.70%	19.86%

(単位: 億円)

総自己資本の額	a	6,690	△ 13	137	6,703	6,553
Tier 1 資本の額	b	6,690	△ 13	297	6,703	6,392
普通株式等Tier 1 資本の額	c	6,690	△ 13	297	6,703	6,392
リスク・アセットの額	d	35,100	1,084	2,915	34,015	32,184
総所要自己資本額	d×8%	2,808	86	233	2,721	2,574

- (注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。
2. 2018年3月30日で「評価・換算差額に係る経過措置」が終了し、連結・単体ともに有価証券の評価・換算差額等の全額が普通株式等Tier 1 に算入されたことから総自己資本、Tier 1 資本、普通株式等Tier 1 資本は同額となっております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位: 百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,821	△ 1,135	△ 590	4,957	4,412
	延滞債権額	57,154	△ 3,890	△ 5,625	61,045	62,780
	3ヵ月以上延滞債権額	188	△ 177	41	366	147
	貸出条件緩和債権額	18,549	△ 1,818	△ 4,604	20,368	23,154
	合計	79,715	△ 7,022	△ 10,779	86,738	90,495

貸出金残高	5,163,347	123,248	257,379	5,040,098	4,905,967
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.01	0.09	0.08
	延滞債権額	1.10	△ 0.11	△ 0.17	1.21	1.27
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.05	△ 0.12	0.40	0.47
	合計	1.54	△ 0.18	△ 0.30	1.72	1.84

【単体】

(単位：百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,797	△ 1,136	△ 587	4,933	4,384
	延滞債権額	56,898	△ 3,886	△ 5,609	60,784	62,507
	3ヵ月以上延滞債権額	188	△ 177	41	366	147
	貸出条件緩和債権額	18,549	△ 1,818	△ 4,604	20,368	23,154
	合計	79,434	△ 7,018	△ 10,759	86,453	90,194

貸出金残高	5,211,599	123,984	256,489	5,087,614	4,955,109
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.01	0.09	0.08
	延滞債権額	1.09	△ 0.10	△ 0.17	1.19	1.26
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.05	△ 0.11	0.40	0.46
	合計	1.52	△ 0.17	△ 0.30	1.69	1.82

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,373	△ 66	106	1,439	1,266
	延滞債権額	51,685	△ 4,679	△ 5,761	56,365	57,447
	3ヵ月以上延滞債権額	188	△ 177	41	366	147
	貸出条件緩和債権額	18,549	△ 1,818	△ 4,604	20,368	23,154
	合計	71,797	△ 6,742	△ 10,218	78,540	82,015

貸出金残高	5,203,962	124,261	257,030	5,079,700	4,946,931
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	0.99	△ 0.11	△ 0.17	1.10	1.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.05	△ 0.11	0.40	0.46
	合計	1.37	△ 0.17	△ 0.28	1.54	1.65

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(参考) 業種別リスク管理債権額 【単体】

(単位：億円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		794	△ 70	△ 107	864	901
製造業		226	△ 22	△ 36	248	262
農業、林業		6	△ 2	△ 0	9	7
漁業		—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		3	1	1	1	1
建設業		46	△ 2	△ 12	49	59
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	△ 0	—	0
情報通信業		9	△ 2	3	12	5
運輸業、郵便業		8	△ 1	△ 1	10	10
卸売業、小売業		215	△ 5	△ 11	220	226
金融業、保険業		0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業		35	△ 13	△ 19	49	55
その他サービス業		178	△ 19	△ 27	197	205
地方公共団体		—	—	—	—	—
その他		62	△ 2	△ 3	65	66

## 3. 貸倒引当金の状況

## 【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金合計	42,869	△ 2,091	△ 2,885	44,960	45,755
一般貸倒引当金	23,808	△ 1,089	△ 2,891	24,898	26,700
個別貸倒引当金	19,060	△ 1,001	5	20,062	19,055

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金合計	36,520	△ 1,852	△ 2,439	38,373	38,960
一般貸倒引当金	20,014	△ 1,167	△ 2,846	21,181	22,861
個別貸倒引当金	16,506	△ 684	407	17,191	16,099

## ○引当基準

## ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

## イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
要管理先債権	23.6	1.5	△ 1.5	22.1	25.1
その他要注意先債権	8.2	△ 0.5	△ 1.2	8.7	9.4

## 4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	A	79,434	△ 7,018	△ 10,759	86,453	90,194
担保等保全額	B	40,602	△ 4,105	△ 6,676	44,707	47,279
個別貸倒引当金残高	C	16,423	△ 687	419	17,111	16,003
引当率	C/(A-B)	42.2	1.3	5.0	40.9	37.2
保全率	(B+C)/A	71.7	0.2	1.6	71.5	70.1

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,053	33	△ 736	12,019	12,789
危険債権	49,148	△ 5,069	△ 5,508	54,217	54,656
要管理債権	18,738	△ 1,996	△ 4,563	20,735	23,302
合 計	79,941	△ 7,031	△ 10,807	86,972	90,748

総与信残高	5,282,639	129,206	268,022	5,153,432	5,014,616
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.01	△ 0.03	0.23	0.25
危険債権	0.93	△ 0.12	△ 0.15	1.05	1.08
要管理債権	0.35	△ 0.05	△ 0.11	0.40	0.46
合 計	1.51	△ 0.17	△ 0.29	1.68	1.80

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権  
 危険債権 : 破綻懸念先債権  
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,394	311	△ 195	4,083	4,590
危険債権	49,148	△ 5,069	△ 5,508	54,217	54,656
要管理債権	18,738	△ 1,996	△ 4,563	20,735	23,302
合 計	72,282	△ 6,754	△ 10,266	79,036	82,549

総与信残高	5,274,980	129,483	268,563	5,145,496	5,006,416
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08	0.01	△ 0.01	0.07	0.09
危険債権	0.93	△ 0.12	△ 0.16	1.05	1.09
要管理債権	0.35	△ 0.05	△ 0.11	0.40	0.46
合 計	1.37	△ 0.16	△ 0.27	1.53	1.64

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
保全額	60,822	△ 4,936	△ 7,366	65,758	68,189
担保等保全額	40,880	△ 4,133	△ 6,688	45,013	47,568
貸倒引当金	19,942	△ 802	△ 678	20,744	20,620
金融再生法開示債権残高	79,941	△ 7,031	△ 10,807	86,972	90,748

保全率	76.0	0.4	0.9	75.6	75.1
-----	------	-----	-----	------	------

2018年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	12,053	49,148	18,738	79,941
担保等保全額	B	4,079	32,680	4,120	40,880
貸倒引当金	C	7,974	8,532	3,435	19,942
引当率	C/(A-B)	100.0	51.8	23.5	51.0
保全率	(B+C)/A	100.0	83.8	40.3	76.0
2018年3月末比		0.0	△ 0.7	2.3	0.4
2017年9月末比		0.0	△ 0.5	0.4	0.9

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 38	27	10	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権				破綻先 債権	37
実質破綻先 82	68	14	—	—		40	79	100.0	延滞債権	568
破綻懸念先 491	297	114	79		危険債権 491	326	85	83.8	3ヵ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 281	18	262		要管理債権 187	41	(注3) 34	40.3	貸出条件 緩和債権	185
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,790	489	1,301		小 計 799	408	199	76.0	合 計	794
正常先 49,843	49,843				正常債権 52,026					
合 計 52,527	50,744	1,702	79	—	合 計 52,826					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて  
おります。  
(注3) 要管理先債権に対する  
要管理債権額の割合に  
より按分した一般貸倒  
引当金額

7. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
総貸出金 A	52,115	1,239	2,564	50,876	49,551
うち長野県内店分 B	26,727	116	883	26,610	25,844
長野県内店分比率 B/A	51.2	△ 1.1	△ 0.9	52.3	52.1

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
長野県内店分貸出金	26,727	116	883	26,610	25,844
製造業	3,432	23	186	3,409	3,246
農業、林業	259	6	6	253	253
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0	1	13	11
建設業	673	△ 59	△ 30	733	703
電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	△ 1	11	14
情報通信業	134	2	4	131	130
運輸業、郵便業	278	3	△ 6	275	285
卸売業、小売業	2,360	5	△ 31	2,355	2,392
金融業、保険業	79	14	6	65	73
不動産業、物品賃貸業	2,180	8	120	2,172	2,060
その他サービス業	2,028	△ 48	△ 12	2,077	2,040
地方公共団体	6,223	24	441	6,199	5,782
その他	9,046	135	199	8,911	8,847
(うち個人向け)	8,999	134	200	8,865	8,799

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	18,305	123	524	18,181	17,780
総貸出金残高	26,727	116	883	26,610	25,844
中小企業等貸出金比率	68.4	0.1	△ 0.4	68.3	68.8

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	1,949	△ 133	△ 230	2,083	2,180

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
消費者ローン残高	9,387	99	182	9,288
うち住宅ローン残高	8,644	91	173	8,552
うちその他ローン残高	742	7	9	735
(単位：%)				
長野県内店分比率	78.8	△ 0.4	△ 1.2	79.2

8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
総預金 A	66,195	211	2,138	65,983
うち長野県内店分 B	60,381	89	2,041	60,292
長野県内店分比率 B/A	91.2	△ 0.1	0.2	91.3

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
個人預り金融資産	45,523	474	1,059	45,048
円貨預金	43,340	518	1,172	42,822
投資型商品	2,183	△ 43	△ 113	2,226
外貨預金	157	△ 1	1	159
投資信託	1,474	△ 0	△ 15	1,475
公共債(国債等)	550	△ 41	△ 98	591

以上